

## 学 識 経 験 者 の 意 見

名古屋芸術大学 人間発達学部准教授 溝口哲夫

### 1 教育委員会の活動状況について

蟹江町教育委員会が掲げる教育目標にある、子どもたちの人格形成及びすべての町民が生涯学び続ける社会の実現に向け、教育委員会議をはじめとする各種会議や所管する様々な事業を適正に実施し、点検評価を重ねて見えることを高く評価したい。

### 2 教育課の事業について

学習指導要領が改訂され、いよいよ小学校において、中学年で「外国語活動」を、高学年で「外国語科」が導入される。小・中学校の外国語教育の充実に当たっては、新教材の整備、研修、外部人材の活用などの条件整備を行い支援することと文科省も言っている。本町の小・中学校のALTの活用状況を見ると、前年度に比べALT講師の年間派遣時間が大幅に増加しており先取りした施策がとられていると評価できる。

生徒指導の状況では、不登校について各小・中学校において全校体制で取り組まれた成果か、ともに前年度に比べ減少しているようで望ましい状況である。ただ、この問題は「不登校児童生徒ゼロ」といった目標を掲げたとしても実現は難しい。不登校対策の目的は、学校復帰ではなく不登校児童生徒の居場所づくりととらえるべきという考え方もできる。その意味からすると適応指導教室の存在が大きく、「あいりす」入室者の中学3年生6人すべてが進学できたことはすばらしい実績といえるのではないか。

学校への人的支援の面では、発達障害や外国人の子どもへの対応などで、スクールサポーターの存在がますます重要視されるようになると思われる。スクールサポーターの小学校配当時間数を今後計画的に増加させる方向でぜひ進めていただきたい。さらに、近年虐待の問題がクローズアップされつつある。すべての児童・生徒が安心して教育機会が得られるようにスクールソーシャルワーカーを配置する動きも出てきている。今後検討をされてはどうか。

### 3 生涯学習課の事業について

基本方針にある「伝統と文化を尊重し、郷土を愛する教育」は本当に大切である。このたびの「須成祭ユネスコ無形文化遺産登録」を絶好の機会ととらえ様々な事業を計画・実施されたことはうらやましい限りである。今後は次代に引き継ぐ意味でも子どもたち自身に自主的に学ばせ、その成果を発表する機会をつくっていただけるとよいのではないかと思う。

図書館の開催行事や利用行事を見ると、まさに図書館が蟹江町の知の拠点といってもよいのではないかと思われる。今後はさらに高齢者や外国の方も気楽に来館できるよう情報・サービス提供につとめていただきたい。